

全国海運組合連合会
第299回理事会議事録

日時 平成24年1月24日(火)17:05~17:50

場所 東京平河町・ホテル・ルポール麹町・3階 マーブル

出席者 理事 41名 (別紙名簿の通り)

議題

1. 砂利船部会委員の交代等の件
2. 今後の内航海運暫定措置事業に係る件
3. 平成23年度下期資金管理計画(案)の件
4. 平成24年度税制改正要望結果の件
5. NHKのTVシンポジウムの件
6. その他
 - (1) 元請けオペ上位50社輸送動向の件
 - (2) 燃料油価格推移表の件
 - (3) (独)海技教育機構求人状況の件
 - (4) 船員の確保・育成に係る件

議事

定刻、事務局より過半数の理事の出席を得て本理事会は適法に成立した旨報告し、定款の定めにより小比加会長が議長となり開会挨拶の後、議事に入った。

議題 1. 砂利船部会委員の交代等の件

本件について、議長の指示により事務局は、当該組合から以下の通り交代願いが提出された旨説明した。

(1) 砂利船部会委員

提案組合	中国地方海運組合連合会	(旧)
	(新)	
	中根 隆	城下 明久
	中根海運(株) 社長	

提案組合	千葉県内航海運組合	(旧)
	(新)	
	松田 甚一	渡邊 輝雄
	三栄海運(株) 常務	

(2) 総連合会 砂・砂利・土砂小委員会 指定代理人

提案組合	千葉県内航海運組合	(旧)
	(新)	
	松田 甚一	渡邊 輝雄
	(上記に同じ)	

議長が本件を諮った処、全員異議無く承認された。

議題 2. 今後の内航海運暫定措置事業に係る件

議長は資料に基づき、昨年3月31日に打ち出された代替建造対策検討会の「内航海運における代替建造促進に向けた施策の方向性」に基づく「内航海運暫定

措置事業の今後について(たたき台)」が6月に国交省から提示された後の一連の審議経緯を説明した。

国交省案に対する業界側の修正案は、全海運特命委員会の考え方をほぼ踏襲した形となっており、国交省の返答待ちの状況である。情報入手でき次第各位に公表して行きたいとして意見を求めたが特に無く、了承された。

議 題 3. 平成23年度下期資金管理計画(案)の件

議長の指示により、事務局は大要以下の通り説明した。

平成23年度の建造納付金は、造船所の受注状況アンケートを基とした年初計画から大幅に伸び、次期必要経費等繰越金を維持した上で、30億円の交付枠を確保することが出来、交付金交付が可能となった。全海運分は16件、約10億5,000万円弱が対象となる。交付日は2月23日の予定である。

又、関連して23年9月30日現在の認定状況等推移表によれば、現有船腹は3,900隻、548万対象トン、このうち交付受給資格を有するもの80万対象トン弱となっている。

以上の説明の後、議長は各位に意見を求めたが特に無く、了承された。

議 題 4. 平成24年度税制改正要望結果の件

議長の指示により、事務局は大要以下の通り説明した。

平成24年度の税制改正要望事項に対しての政府原案は次の通りであり、今国会で審議されることになっている。

○中小企業投資促進税制(機械等の特別償却又は税額控除)の適用期限延長
要望適用期限 平成24年3月31日までを平成26年3月31日まで2年延長

○地球温暖化対策のための課税の特例(温対税)

従来「環境税」と称していたもので、政府としては昨年から実施予定であったが、国会審議未了で24年度の執行にずれ込んでいるものであり、原油・石油石炭税に温対税を上乗せするという税制である。ただし、内航海運については23年度の閣議決定により還付措置を講ずることとなっている。

上乗せ額は期間ごとに以下の通り。

- ① 平成24年10月1日～平成26年3月31日 250円
- ② 平成26年4月1日～平成28年3月31日 250円+250円=500円
- ③ 平成28年4月1日以降 250円+250円+260円=760円

尚、内航海運について上記に記述した通り還付措置(当面①の期間)が講じられることとなっているが、そのスキームについては未だ検討中であり、決定していない。

以上の説明の後、議長は各位に意見を求めたが特に無く、了承された。

議 題 5. NHKのTVシンポジウムの件

議長の指示により、事務局は大要以下の通り説明した。

NHKでは内航海運の重要性や役割をテーマにパネリストを招いてシンポジウムを開催し、後日NHK教育テレビ(Eテレ)での放映を企画している旨情報があつた。

本件特に異議無く、了承された。

議 題 6. その他

議長の指示により事務局は一括して以下の通り報告した。

(1) 元請けオペ上位50社輸送動向の件

貨物船はほぼ前年並みであり、東日本大震災による大幅な減少から回復傾向にあるが、鉄鋼関連は円高による輸出量の減少と輸入量の増加等により粗鋼生産量の減産が余儀なくされ、輸送量が落ち込んでいる。

油送船は黒油が堅調である一方、その他が伸び悩んでいる状況である。

(2) 燃料油価格推移表の件

第3四半期(10/12月)の燃料油価格が、A重油 74,700円(前期比▼3,900円)、B重油 60,500円(同▼2,450円)で妥結されたのでご参考に供したい。

(3) (独)海技教育機構求人状況の件

海技教育機構関係の生徒・学生の今年度の就職内定状況は、前年同期比で本科のみ若干上回っているが専修科、海技大は下回っている状況であり、各位のより一層のご協力をお願いしたい。

(4) 船員の確保・育成に係る件

現在、船員の確保・育成に関する検討会の中で、水産高校卒業生の活用に関しては乗船履歴の見直しが検討されており、また、甲機両用教育のあり方では、アンケート調査結果が示され、現行維持とするもの4割、何らかの見直しが必要とするもの6割となっている。

一方、海技教育機構が卒業生に対して行ったアンケートでは、甲機両用教育は役に立った、必要だとするものが9割を占めたものの、実際に両方の職種を就業していないとするものが7割となっており、軽々に結論が出せる事項ではないが出来るだけ早めに方向性を打ち出すために、別途少人数による勉強会を設置し、両用教育、片方教育のメリット、デメリット等議論が進められている。

その他、乗船実習の見直し、民間による実践的な船員養成の位置づけ等が議論されている。

以上の後、議長は包括的に各位の意見を求めたが特になく了承され、短時間での効率的な議事運営へ協力を頂いたことに謝意を表し、議事録署名人に議長のほか、藤井副会長、高木専務理事を指名し、17:50閉会を宣した。

以 上